

議案第12号 小松島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

《改正の趣旨》

平成28年度の人事院勧告に基づき、扶養手当の見直しを行うもの。

《主な内容》

①配偶者に係る扶養手当額を減額するとともに、子に係る扶養手当額を引き上げ。

配偶者：（現行）13,000円 →（改正後）6,500円、子：（現行）6,500円 →（改正後）10,000円

②配偶者がいない場合における扶養親族1人に対する増額規定の廃止。

小松島市職員の給与に関する条例(昭和32年小松島市条例第20号)新旧対照表

現行	改正後（案）	備考
<p>（扶養手当）</p> <p>第10条 （略）</p> <p>2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく、主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫</p>	<p>（扶養手当）</p> <p>第10条 （略）</p> <p>2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく、主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子</p> <p>_____</p> <p>（3） 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫</p>	<p>削除 追加</p>

<p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) (略)</p>	<p>(4) (略)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) (略)</p>	<p>改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p>
<p>3 <u>扶養手当の月額</u>は、<u>前項第1号に掲げる扶養親族</u>については<u>13,000円</u>、<u>同項第2号から第5号までに掲げる扶養親族</u>(次条において「<u>扶養親族たる子</u>、<u>父母等</u>」という。)については<u>1人につき6,500円</u>(職員に配偶者が<u>ない場合</u>にあっては、そのうち1人については<u>11,000円</u>)とする。</p>	<p>3 <u>扶養手当の月額</u>は、<u>前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族</u>については<u>1人につき6,500円</u>、<u>同項第2号に該当する扶養親族</u>(以下「<u>扶養親族たる子</u>」という。)については<u>1人につき10,000円とする。</u></p>	<p>改正</p>
<p>4 (略)</p> <p>第11条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号の一に該当する <u>事実が生じた場合</u>においては、その職員は、直ちにその旨(<u>新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第1号に該当する事実が生じた場合において、その職員に配偶者が<u>ないときは、その旨を含む。</u></u>)を任命権者に届け出なければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合(<u>前条第2項第2号又は第4号</u> <u>に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。</u>)</p> <p>(3) <u>扶養親族たる子、父母等がある職員が配偶者のない職員となった場合</u>(前号に該当する場合を除く。)</p>	<p>4 (略)</p> <p>第11条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号の<u>いずれかに掲げる事実が生じた場合</u>においては、その職員は、直ちにその旨 <u>を任命権者に届け出なければならない。</u></p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合(<u>扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。</u>)</p>	<p>改正</p> <p>削除</p> <p>改正</p> <p>削除</p>

(4) <u>扶養親族たる子、父母等がある職員が配偶者を有するに至った場合(第1号に該当する職員を除く。)</u>		削除
2 <u>扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、扶養親族</u> <u>がない</u> <u>職員に前項第1号に掲げる事実が生じた場合においてはその事実が生じた日の属する月の翌月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るもののすべてが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にはされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。</u>	2 <u>扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、職員に扶養親族で前項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第1号に掲げる事実が生じたときは</u> <u>その事実が生じた日の属する月の翌月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものの全て</u> <u>が扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にはされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。</u>	改正 追加・改正 改正
3 <u>扶養手当は、これを受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合、扶養手当を受けている職員について同項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合又は職員の扶養親族</u>	3 <u>扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた</u> <u></u> <u></u> <u></u> <u></u>	改正

<p>たる子で同項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合において</p> <p>は、これらの事実が生じた日の属する月の翌月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、<u>扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定(扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。)</u>及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定について準用する。</p>	<p>_____場合において</p> <p>は、その_____事実が生じた日の属する月の翌月(その_____日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、<u>第1号</u>_____に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定_____</p> <p>_____について準用する。</p> <p>(1) <u>扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合</u></p> <p>(2) <u>扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合</u></p> <p>(3) <u>職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合</u></p>	<p>改正</p> <p>改正</p> <p>削除</p> <p>追加</p> <p>追加</p> <p>追加</p>
---	---	---